

## 不利益処分一覧

				部局名	地域振興部
				課 名	高城地域生活課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市高城勤労青少年ホーム条例	第9条	利用許可の取消し等	
2	例規	都城市高城勤労青少年ホーム条例	第10条	利用の制限	
3	例規	都城市高城勤労青少年ホーム条例	第13条	使用料の徴収	
4	例規	都城市高城勤労青少年ホーム条例	第18条	指定管理者の指定の取消し	
5	例規	都城市農村環境改善センター条例	第10条	利用許可の取消し等	
6	例規	都城市農村環境改善センター条例	第11条	利用の制限	
7	例規	都城市農村環境改善センター条例	第14条	使用料の徴収	
8	例規	都城市農村環境改善センター条例	第19条	指定管理者の指定の取消し	
9	例規	都城市高城郷土資料館条例	第7条	入館料の納付	
10	例規	都城市高城郷土資料館条例	第10条	入館制限	
11	例規	都城市高城生涯学習センター条例	第8条	利用許可の取消し等	
12	例規	都城市高城生涯学習センター条例	第9条	利用の制限	
13	例規	都城市老人福祉館条例	第11条	利用許可の取消し等	
14	例規	都城市老人福祉館条例	第12条	利用の制限	
15	例規	都城市老人福祉館条例	第18条	指定管理者の指定の取消し	

処分基準整理票

	基準所管課	部局名 課名	地域振興部 高城地域生活課
	No.	1	
処分権者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不利益処分の内容	利用許可の取消し等		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市高城勤労青少年ホーム条例	第9条	
基準規定	都城市高城勤労青少年ホーム条例 都城市暴力団排除条例	第9条 第8条	
処分基準	<p>【都城市高城勤労青少年ホーム条例】 （利用許可の取消し等） 第9条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 （1） 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 （2） 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 （3） 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 （4） 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 （5） 公益上必要があると認められるとき。 （6） 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴聞・弁明手続	聴聞		
基準設定日	平成29年12月28日		
最終更新日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部局名 課名	地域振興部 高城地域生活課
		No.	2	
処分権者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）			
不利益処分の内容	利用の制限			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	都城市高城勤労青少年ホーム条例		第10条	
基準規定	都城市高城勤労青少年ホーム条例		第10条	
処分基準	<p>【都城市高城勤労青少年ホーム条例】 （利用の制限） 第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命ずることができる。 （1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 （2） 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 （3） 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 （4） 許可なく寄付金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 （5） 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 （6） 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>			
聴聞・弁明手続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号に該当）			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	令和2年10月1日			

## 処分基準整理票

		基準所管課	部局名 課名	地域振興部 高城地域生活課		
		No.	3			
処分権者	市長（指定管理者に利用料金として収受させる場合を除く。）					
不利益処分の内容	使用料の徴収					
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項			
根拠規定	都城市高城勤労青少年ホーム条例		第13条			
基準規定	都城市高城勤労青少年ホーム条例		第13条、別表第1			
処分基準	<p>【都城市高城勤労青少年ホーム条例】 （使用料の徴収）</p> <p>第13条 使用料は、別表第1の料率を適用して得た額とする。</p> <p>2 利用者は、前項の使用料を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。</p> <p>3 市長は、施設等の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金の料率は、第1項の規定にかかわらず、別表第1に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。</p> <p>4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第15条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p> <p>別表第1 （略）</p>					
聴聞・弁明手続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）					
基準設定日	平成29年12月28日					
最終更新日	平成30年10月1日					

## 処分基準整理票

		基準所管課	部局名 課 名	地域振興部 高城地域生活課		
		No.	4			
処 分 権 者	市長					
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し					
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項			
根 拠 規 定	都城市高城勤労青少年ホーム条例		第18条			
基 準 規 定	都城市高城勤労青少年ホーム条例		第18条			
処 分 基 準	<p>【都城市高城勤労青少年ホーム条例】  (指定の取消し等)  第18条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。  2 (略)</p>					
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞					
基 準 設 定 日	平成29年12月28日					
最 終 更 新 日	—					

処分基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城地域生活課
	No.		5
処分権者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不利益処分の内容	利用許可の取消し等		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市農村環境改善センター条例	第10条	
基準規定	都城市農村環境改善センター条例 都城市暴力団排除条例	第10条 第8条	
処分基準	<p>【都城市農村環境改善センター条例】 （利用許可の取消し等） 第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 （1） 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 （2） 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 （3） 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 （4） 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 （5） 公益上必要があると認められるとき。 （6） 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 （公の施設の利用における制限） 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴聞・弁明手続	聴聞		
基準設定日	平成29年12月28日		
最終更新日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部局名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課名</td><td>高城地域生活課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部局名	地域振興部	課名	高城地域生活課	No.		6
基準所管課	部局名	地域振興部								
	課名	高城地域生活課								
No.		6								
処分権者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不利益処分の内容	利用の制限									
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項								
根拠規定	都城市農村環境改善センター条例	第11条								
基準規定	都城市農村環境改善センター条例	第11条								
処分基準	<p>【都城市農村環境改善センター条例】 （利用の制限） 第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命ずることができる。 （1） 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 （2） 人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 （3） 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 （4） 許可なく寄付金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 （5） 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 （6） 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴聞・弁明手続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号に該当）									
基準設定日	平成29年12月28日									
最終更新日	令和2年10月1日									

## 処分基準整理票

		基準所管課	部局名 課名	地域振興部 高城地域生活課		
		No.	7			
処分権者	市長（指定管理者に利用料金として収受させる場合を除く。）					
不利益処分の内容	使用料の徴収					
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項			
根拠規定	都城市農村環境改善センター条例		第14条			
基準規定	都城市農村環境改善センター条例		第14条、別表第1			
処分基準	<p>【都城市農村環境改善センター条例】 （使用料の徴収）</p> <p>第14条 使用料は、別表第1の料率を適用して得た額とする。</p> <p>2 利用者は、前項の使用料を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。</p> <p>3 市長は、施設等の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、施設等の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金の料率は、第1項の規定にかかわらず、別表第1に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。</p> <p>4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第16条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p> <p>別表第1 （略）</p>					
聴聞・弁明手続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）					
基準設定日	平成29年12月28日					
最終更新日	平成30年10月1日					



処分基準整理票

		基準所管課	部局名 課名	地域振興部 高城地域生活課
		No.		8
処分権者	市長			
不利益処分の内容	指定管理者の指定の取消し			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	都城市農村環境改善センター条例		第19条	
基準規定	都城市農村環境改善センター条例		第19条	
処分基準	【都城市農村環境改善センター条例】 (指定の取消し等) 第19条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)			
聴聞・弁明手続	聴聞			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部局名</td><td>地域振興部</td></tr><tr><td>課名</td><td>高城地域生活課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部局名	地域振興部	課名	高城地域生活課	No.		9
基準所管課	部局名	地域振興部								
	課名	高城地域生活課								
No.		9								
処分権者	市長									
不利益処分の内容	入館料の納付									
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項								
根拠規定	都城市高城郷土資料館条例	第7条								
基準規定	都城市高城郷土資料館条例	第7条、別表								
処分基準	<p>【都城市高城郷土資料館条例】 (入館料) 第7条 郷土資料館に入館しようとする者は、別表に定める金額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額（10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。）を入館料として前納しなければならない。</p> <p>別表 （略）</p>									
聴聞・弁明手続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）									
基準設定日	平成29年12月28日									
最終更新日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城地域生活課
	No.		10
処分権者	都城市教育委員会		
不利益処分の内容	入館制限		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市高城郷土資料館条例	第10条	
基準規定	都城市高城郷土資料館条例	第10条	
処分基準	【都城市高城郷土資料館条例】 (入館制限) 第10条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、入館を拒否し、又は退館を命ずることができる。 (1) 施設又は展示品等を損傷するおそれがあると認めるとき。 (2) この条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反し、又はそのおそれがあると認めるとき。 (3) 前2号に掲げるもののほか、管理上支障があると認めるとき。		
聴聞・弁明手続	聴聞		
基準設定日	平成29年12月28日		
最終更新日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	地域振興部
			課名	高城地域生活課
		No.		11
処分権者	市長			
不利益処分の内容	利用許可の取消し等			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	都城市高城生涯学習センター条例		第8条	
基準規定	都城市高城生涯学習センター条例 都城市暴力団排除条例		第8条 第8条	
処分基準	<p>【都城市高城生涯学習センター条例】 (利用許可の取消し等) 第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限することができる。</p> <p>(1) 利用者が、許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。</p> <p>(2) 利用者が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。</p> <p>(3) 利用者が、虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。</p> <p>(4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。</p> <p>(5) 公益上必要があると認められるとき。</p> <p>(6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>			
聴聞・弁明手続	聴聞			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部局名 課名	地域振興部 高城地域生活課
		No.		12
処分権者	市長			
不利益処分の内容	利用の制限			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	都城市高城生涯学習センター条例		第9条	
基準規定	都城市高城生涯学習センター条例		第9条	
処分基準	<p>【都城市高城生涯学習センター条例】 (利用の制限) 第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命ずることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>			
聴聞・弁明手続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号に該当）			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	基準所管課	部局名	地域振興部
		課名	高城地域生活課
	No.	13	
処分権者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不利益処分の内容	利用許可の取消し等		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市老人福祉館条例	第11条	
基準規定	都城市老人福祉館条例 都城市暴力団排除条例	第11条 第8条	
処分基準	<p>【都城市老人福祉館条例】 (利用許可の取消し等) 第11条 指定管理者は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その利用の許可を取り消し、又は制限することができる。 (1) 利用者が、許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者が、この条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が、虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により、施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴聞・弁明手続	聴聞		
基準設定日	平成29年12月28日		
最終更新日	平成30年10月1日		

## 処分基準整理票

		基準所管課	部局名 課名	地域振興部 高城地域生活課		
		No.	14			
処分権者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）					
不利益処分の内容	利用の制限					
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項			
根拠規定	都城市老人福祉館条例		第12条			
基準規定	都城市老人福祉館条例		第12条			
処分基準	<p>【都城市老人福祉館条例】 （利用の制限） 第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者</p> <p>(2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者</p> <p>(3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者</p> <p>(5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>					
聴聞・弁明手続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）					
基準設定日	平成29年12月28日					
最終更新日	平成30年10月1日					

処分基準整理票

	基準所管課	部局名 課 名	地域振興部 高城地域生活課
	No.	15	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市老人福祉館条例	第18条	
基 準 規 定	都城市老人福祉館条例	第18条	
処 分 基 準	【都城市老人福祉館条例】 (指定の取消し等) 第18条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		